

施策名：効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

事業名	担当課・室名	ページ
農地中間管理推進事業	農地農振室	2 / 14
攻めの水田農業構造改革事業	集落営農・水田対策室	3 / 14
水田戦略作物生産力向上対策事業	集落営農・水田対策室	4 / 14
林業専用道整備促進事業	林務管理課	5 / 14
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	6 / 14
森林シカ被害防止対策事業	森との共生推進室	7 / 14
地域養殖業拡大総合対策事業	水産振興課	8 / 14
水産資源管理実践支援事業	水産振興課	9 / 14
(公)ほ場整備促進事業	農村基盤整備課	10 / 14
(公)中山間地域総合整備事業	農村基盤整備課	11 / 14
(公)林道事業	林務管理課	12 / 14
(公)造林事業	森林整備室	13 / 14
(公)沿岸漁場基盤整備事業	水産振興課	14 / 14

事業名	農地中間管理推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 35 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課（室）名	農地農振室		評価者	農地農振室長 本多 正幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国は、農業の構造改革、競争力を強化するため、今後10年間に全農地面積の8割を担い手に集積することを目指した農地中間管理事業を平成26年度から開始した。	事業の目的	農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用して、農地を集積・集約化し、意欲ある担い手に貸し出すことにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
農地中間管理機構事業	農地中間管理事業の実施のため機構に交付する補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構に（公社）大分県農業農村振興公社を指定 ・振興局に駐在員、市町に事業推進員を配置し、農地の出し手・受け手の掘り起こし、地域での交渉などの事業を担当 ・協議会や説明会を通して県、機構、市町との連携を推進 	総コスト		1,023,159	1,152,372
機構集積協力金交付事業	地域及び個々の出し手に対する支援		事業費		1,008,159	1,137,372
農地情報公開システム整備事業	農地基本台帳の電子化により農地中間管理事業を推進		(うち一般財源)		21,363	16,347
	注意		人件費		15,000	15,000
			職員数（人）		1.50	1.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (35年度)	評価	今後の課題
	農地中間管理事業推進会議の開催（回）	目標値			7	12		
	実績値			7				
	達成率			100.0%				
農地中間管理事業に係る振興局長会議の開催（回）	目標値			3	6	6		
	実績値			3				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (35年度)	評価	事業の成果
	農地集積率（%） （県全体の耕地面積56,900haに対する割合）	目標値		55	55	55		
	実績値		33	34				
	達成率		60.0%	61.5%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・農地中間管理機構、市町との連携を強化することにより、農地の集積・集約化を加速
- ・農地集積に向け、7月補正予算で農業委員会連携事業（農業委員会と連携して農地の出し手の掘り起こしを図る）及び農地集積・集約化推進事業（農地の受け手に対して協力金を交付）を計上
- ・28年度は農地集積が進んでいないことに対する様々な現状分析を行った上で、対応策を検討

事業名	攻めの水田農業構造改革事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	集落営農・水田対策室		評価者	集落営農・水田対策室長 安部 欣司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業経営体の経営安定のためには水稻を含めた経営品目の一層の低コスト化が必要があるが、本県の経営体は大規模化が遅れていることから、農地の集積等による経営面積の拡大が求められている。また、平成30年を目途に米の生産調整が廃止されることから、産地間競争の激化が予想される。	事業の目的	特色ある売れる米づくりによる米生産者の所得確保と次代を担う20ha以上の大規模経営体を育成する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大規模経営体モデル育成支援対策	大規模経営体モデル育成のために必要な大型機械の導入支援(年1経営体)	・J Aと連携して研修会等を開催	総コスト		23,123	117,321
経営体育成支援対策	経営改善に必要な機械の導入支援(年1～10経営体)		事業費		15,123	109,321
次代を担う若手企業者育成対策	若手企業者育成のために必要な機械の導入支援(年4経営体)		(うち一般財源)		11,704	16,844
大分の米地域特選米モデル対策	J A集荷施設等への食味計の導入支援(3箇所)		(うち繰越額)			26,517
高品質つや姫生産流通対策	高品質実証圃の設置(10箇所)と生産者研修会の開催等		人件費		8,000	8,000
			職員数(人)		0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	次代を担う若手企業者育成対策実施数(箇所数)	目標値		4	4	4		
	実績値		4					
	達成率		100.0%					
食味計の導入並びにつや姫実証圃の設置(箇所数)	目標値		13	10	10			
	実績値		12					
	達成率		92.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	水田農業における農業企業者育成数(経営体)	目標値		321	335	350		
	実績値		323	342				
	達成率		100.6%	102.1%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・企業者育成の目標達成及び次代を担う経営体育成のため、継続して事業を実施
- ・今後10年間で担い手の米の生産コストを現状の4割削減するなど、30年以降も生き残れる米産地を目指し、継続して事業を実施

事業名	水田戦略作物生産力向上対策事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課（室）名	集落営農・水田対策室		評価者	集落営農・水田対策室長 安部 欣司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業経営体の経営安定のためには主食用米以外の麦、大豆、飼料用米の収益性を高める必要があり、それらの単収を向上させる取組が求められている。	事業の目的	麦、大豆及び飼料用米の生産力を向上させ、農家の所得確保を支援する。
-------	--	-------	-----------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
麦・大豆・飼料用米の単収向上支援	麦・大豆 各地区で主要な担い手に対する重点指導を実施(随時) 主要4地区では全生産者を対象に研修会を実施(年2回) 飼料用米 各地区で栽培管理モデル実証圃を設置(6箇所) 生産者向け栽培マニュアルの作成配布(1,000部)	・効率的な事業実施に向けた事業地域の見直し	総コスト		14,514	13,697
			事業費		11,514	10,697
			(うち一般財源)		4,858	4,479
			人件費		3,000	3,000
			職員数(人)		0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
	麦、大豆における指導対象とする主要な担い手数(経営体)	目標値			170	170			170
		実績値		170	175				
		達成率			102.9%				
	飼料用米栽培管理モデル実証圃数(箇所)	目標値			6	6			6
		実績値			6				
達成率				100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果	
	飼料用米県平均単収(kg/10a)	目標値			550	550			550
		実績値		407	467				
		達成率			84.9%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・麦及び大豆については主要な担い手の単収目標、飼料用米については県平均単収目標を達成し、30年以降の米政策の大幅な見直しに耐えうる力強い経営体の育成に向けて、継続して事業を実施</p>				

事業名	林業専用道整備促進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	林務管理課		評価者	林務管理課長 諏訪 実

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内には収穫期を迎えたスギ・ヒノキの人工林が多く存在しているが、路網の整備が遅れているため林業生産活動が停滞している。	事業の目的	平成27年度の素材生産量100万m3の目標達成に向け、施業団地の集約化を図り、林業専用道による効率的な木材搬出や機械化を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
林業専用道開設事業	尾迫線 ほか 18路線 整備延長 9,653m	・現地地形に沿った低コストで耐久性の高い林業専用道の開設	総コスト	52,150	935,534	765,507
			事業費	45,150	928,534	758,507
			(うち一般財源)	356	230	5,760
			(うち繰越額)		667,051	402,747
			人件費	7,000	7,000	7,000
			職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	木材生産力強化推進会議の開催(回)	目標値	10	10	10	10		
	実績値	16	13					
	達成率	160.0%	130.0%					
林業専用道技術研修(回)	目標値	1	1	1	1			
	実績値	1	1					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	林業専用道整備延長(累計)(Km)	目標値	20	40	60	60		
	実績値	25	35					
	達成率	125.0%	87.5%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・開設コスト及び路線の耐久性の検証を行い、路網配置の効率化を推進				

事業名	鳥獣被害総合対策事業		事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	森との共生推進室		評価者	森との共生推進室長 藤本 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているものの、農林水産物被害は高止まりしているため、より効果的な取り組みとなるよう地域ぐるみでの対策が求められている。	事業の目的	農林作物被害を軽減させることにより、農林業従事者の経営の安定化を図る。
-------	---	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
鳥獣被害自衛対策強化事業	鳥獣害対策アドバイザーの養成(136名)	<ul style="list-style-type: none"> 被害の大きい集落を対象とした研修会の開催 効果的な防護柵の設置を推進 	総コスト	468,751	642,348	467,469
有害鳥獣被害防止対策事業	受益戸数2戸以下の防護柵設置(L=406km)		事業費	452,751	626,348	451,469
鳥獣被害防止総合対策交付金	受益戸数3戸以上の防護柵の設置等(L=365km)		(うち一般財源)	61,752	68,510	60,739
有害鳥獣捕獲事業	捕獲報償金 イノシシ(9,473頭)		人件費	16,000	16,000	16,000
ハンター確保養成事業	狩猟者確保のための初心者講習会の開催(7回)		職員数(人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	イノシシ捕獲頭数(頭)	目標値		22,000	22,000	25,000		
実績値			24,989	28,173				
達成率			113.5%	128.1%				
鳥獣害アドバイザー認定数(人)	目標値		80	80	120	120		
	実績値		132	136				
	達成率		165.0%	170.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	鳥獣による農林業被害額(百万円)	目標値		240	220	200以下		
実績値			294	274				
達成率			77.5%	75.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・27年度は23～25年度指定の重点地区の濃密指導を継続実施し、鳥獣害に強い集落づくりを推進
- ・被害の大きい集落を「予防強化集落」に指定し、集中的かつ計画的な防護柵の設置を推進
- ・成果指標の達成に向けて関係部局等とのさらなる連携、調整を検討

事業名	森林シカ被害防止対策事業		事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課（室）名	森との共生推進室		評価者	森との共生推進室長 藤本 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	シカによる森林の食害、樹皮はぎの被害や農作物への食害が深刻であり、捕獲を推進し被害を防止する対策が求められている。	事業の目的	農林作物被害を軽減させることにより、農林業従事者の経営の安定化を図る。
-------	---	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
シカ被害防護柵設置	簡易ネットの設置 (2.6km) ・防護柵の設置 (20.4km)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数年にわたって利用するクヌギ林を一度に防除 ・一頭あたりの単価を通年10,000円として捕獲を推進 ・シカの高密度地域において実施 	総コスト	83,035	102,953	280,354
シカ個体数調整捕獲事業	捕獲報償金 (16,486頭)		事業費	74,035	93,953	271,354
シカ捕獲圧強化対策事業	ドロップネットを導入し、効率的な捕獲方法を実証 (3基)		(うち一般財源)			
			人件費	9,000	9,000	9,000
			職員数 (人)	0.90	0.90	0.90

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
シカ捕獲頭数 (頭)	目標値	27,000	33,000	33,000	33,000	a	<ul style="list-style-type: none"> ・シカ生息密度の高い地域における捕獲等効率的な捕獲の推進 ・効果的な防除の実施 		
	実績値	33,417	40,380						
	達成率	123.8%	122.4%						
防護柵の設置延長 (km)	目標値	1.80	21.3	1.5	1.5	a	<ul style="list-style-type: none"> ・シカ生息密度の高い地域における捕獲等効率的な捕獲の推進 ・効果的な防除の実施 		
	実績値	1.75	23.0						
	達成率	97.2%	108.0%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
シカによる農林業被害額 (百万円)	目標値	50	50	50以下	50以下	c	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲の推進等により、被害額は減少したものの、目標には達していない。 		
	実績値	68	67						
	達成率	64.0%	66.0%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ドロップネットやAIゲートを導入し、効率的な捕獲を推進 ・市町村が実施する一斉捕獲を推進し、効果的な捕獲を推進 ・国の交付金を活用して捕獲報償金の上乗せを行い、捕獲圧を強化 				

事業名	地域養殖業拡大総合対策事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	水産振興課		評価者	水産振興課長 窪田 史朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県産養殖魚のブランド化を進めるとともに安心・安全な養殖魚を生産する基盤作りを行い、養殖業の経営安定を図ることが求められている。	事業の目的	かぼすブリなど地域の適性に応じた養殖対象種の振興や、養殖ヒラメのクドア対策や生残率を向上させるための疾病対策を講じるとともに、環境に優しい海藻養殖を推進することで養殖経営を安定させる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
かぼすブリ付加価値向上対策	かぼすパウダーの量産体制構築と養殖マニュアルの作成 かぼすブリの食味・機能性検証（味・見た目・香り）	かぼす果皮パウダーの効果的な投与方法の開発	総コスト		11,632	8,672
ヒラメ養殖業振興	重要疾病に対するワクチン接種推進（15経営体） クドア食中毒対策のための全ロット検査実施（40ロット・181検体）		事業費		6,632	3,672
無給餌養殖推進	海藻（クロメ）の養殖技術を確立		（うち一般財源）		6,632	3,672
			人件費		5,000	5,000
			職員数（人）		0.50	0.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （28年度）	評価	今後の課題	
								今後の課題	
かぼす果皮パウダー生産量（kg）	目標値			600	656	717	a	<ul style="list-style-type: none"> かぼす果皮パウダー生産の際の計画的な日程調整 生産コスト削減 	
	実績値			2,756					
	達成率			459.3%					
ヒラメ導入種苗検査数	目標値			40	45	45	a		
	実績値			40					
	達成率			100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （28年度）	評価	事業の成果	
								事業の成果	
かぼすブリ生産量（トン）	目標値			320	350	560	a	かぼす果皮パウダーの生産に成功したことにより、目標値を上回るかぼすブリが生産された。	
	実績値			418					
	達成率			130.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・平成28年度までに、かぼす果汁を用いて仕立てたかぼすブリを、すべてかぼす果皮パウダー仕立てへ置換				

事業名	水産資源管理実践支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
						施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	水産振興課		評価者	水産振興課長 窪田 史朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	減少が著しい沿岸水産資源については、資源の維持・増大を図る必要があるため、大分県漁業協同組合が行う種苗放流の支援を行ってきたが、効果をより高めるための方策が求められている。	事業の目的	公的規制及び資源管理計画策定による実践を行う漁業者に対し放流支援を実施し、種苗放流効果を高めるとともに資源の増大を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
放流支援	資源管理の取組状況に応じた種苗放流の支援 委託先：(公社)大分県漁業公社、大分県漁業協同組合	・資源管理計画の策定による自主的な資源管理の推進 ・新たな公的規制による効果的な栽培漁業の推進	総コスト		70,941	71,830
資源管理の周知・啓発	ポスター配付や立ち入り調査による周知・啓発 (のべ確認店舗数40店、確認尾数246尾(26年12月末))		事業費		60,941	61,830
			(うち一般財源)		60,941	61,830
			人件費		10,000	10,000
			職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題
	のべ立ち入り調査店舗数(回)	目標値		40	40	40		
	実績値		41					
	達成率		102.5%	0.0%				
事業対象魚種の種苗放流尾数(千尾)	目標値		11,425	11,240				
	実績値		12,153					
	達成率		106.4%	0.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果
	資源管理計画遵守率(%)	目標値		100	100	100		
	実績値		100					
	達成率		100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・過去20年以上にわたる資源量(漁獲量)の推移から「高位・中位・低位」の3段階で区分した資源水準に基づき、漁獲量が中位の1/2を3か年連続して越えた場合、放流支援を中断

事業名	(公)ほ場整備促進事業	事業期間	平成 2 1 年度～平成 年度	政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
		事業実施課(室)名	農村基盤整備課	施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				評価者	農村基盤整備課長 山本 一典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	米価の低迷、担い手の高齢化などで水田農業経営が厳しくなっていることから、持続的で安定した経営へ生産構造を改革することが求められている。	事業の目的	農業の担い手を対象に、効率的な生産体制を支援する基盤の整備を図る。
-------	---	-------	-----------------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
基幹水利施設保全対策事業	水利施設調査改修：荒瀬地区 ほか11地区	・水利施設について、施設ごとの機能保全計画を策定し、対策事業費の平準化を図ることにより、施設の計画的な整備を推進	総コスト	2,760,779	2,226,407	2,950,306
農業水利施設保全合理化事業	水利施設調査改修：大中尾地区 ほか22地区		事業費	2,760,779	2,226,407	2,950,306
畑地帯総合整備事業	水利施設改修：三芳地区		(うち一般財源)	56,512	88,539	164,120
経営体育成基盤整備事業	ほ場整備工事：鍋島地区 ほか8地区		人件費	※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。		
			職員数(人)	13.00	8.00	21.00

[3. 事業の成果]

区画整理及び関連する農道整備等と一体的に農業生産基盤の整備を45地区で行った。
また、平成26年度末の水田のほ場整備済み面積は28,227haで、農振農用地面積37,022haに対する整備率は76.2%であり、平成26年度目標(28,334ha)に対して達成率99.6%となっている。

[整備済み量]

区 分	平成26年度 施工地区数等	平成26年度 完成地区数等	平成26年度までの 完成地区数等	備 考
かんがい排水事業	0地区	0地区	62地区	
基幹水利施設補修事業	0地区	0地区	6地区	
基幹水利施設保全対策事業	12地区	0地区	13地区	
農業水利施設保全合理化事業	23地区	0地区	0地区	
土地改良総合整備事業	0地区	0地区	18地区	
畑地帯総合土地改良事業	0地区	0地区	20地区	
畑地帯総合整備事業	1地区	0地区	0地区	
経営体育成基盤整備事業	9地区	0地区	146地区	

事業名	(公) 中山間地域総合整備事業	事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度	政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
		事業実施課 (室) 名	農村基盤整備課	施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				評価者	農村基盤整備課長 山本 一典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中山間地域では不利な地形条件に加え、就農者の高齢化が進んでおり、農業の効率化のための生産基盤整備及び、生活環境向上のための生活基盤整備が求められている。	事業の目的	中山間地域の農業者・地域住民を対象に、農業・農村の活性化と定住の促進を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
中山間地域総合整備事業	(県営) 荻地区 ほか18地区	・予算の地区間流用により、優先順位の高い工事から箇所付けを行うなど、効果的な予算執行を実施	総コスト	3,485,445	2,519,443	2,635,072
			事業費	3,485,445	2,519,443	2,635,072
			(うち一般財源)	157,410	123,832	220,129
			人件費	※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。		
			職員数 (人)	17.00	10.00	19.00

[3. 事業の成果]

農道・ほ場整備等の生産基盤、集落道等の生活基盤の整備を行い、農村の活性化を図った。
平成26年度は豊後大野東部地区を新規採択した。
また、蒲江地区が完了し、平成26年度までの完了地区は36地区となった。

[整備済み量]

区 分	平成26年度 施工地区数等	平成26年度 完成地区数等	平成26年度までの 完成地区数等	備 考
中山間地域総合整備事業	19地区	1地区	36地区	

事業名	(公) 林道事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
		事業実施課 (室) 名	林務管理課		施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
					評価者	林務管理課長 諏訪 実

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	森林整備の基幹となる林道の整備が遅れており、森林が有する木材の生産、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成等の多面的機能の維持増進が困難となっている。	事業の目的	林業経営の効率化、居住環境の改善を図る。
-------	---	-------	----------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
森林基幹道開設事業	大原野線 ほか 3路線 整備延長 2,887m	・現地地形に沿った低コストな路網の配置	総コスト	1,113,754	1,003,144	1,230,849
森林管理道開設事業	宇治藤原線 ほか 8路線 整備延長 2,139m		事業費	1,113,754	1,003,144	1,230,849
フォレストコミュニティ総合整備事業	佐伯地区 整備延長 471m		(うち一般財源)	33,954	41,382	100,128
			人件費			
			職員数 (人)	26.00	26.00	26.00

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
	林道等整備延長 (km)	目標値		2,282	2,315	2,490	2,490	a	路網の整備が進むことにより、林業経営の効率化と森林の適正な維持管理が促進されるとともに、山村地域の交通体系及び居住環境の改善が図られた。
		実績値		2,379	2,419				
		達成率		104.3%	104.5%				

事業名	(公)造林事業	事業期間	昭和 21 年度～平成 年度	政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
		事業実施課(室)名	森林整備室	施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				評価者	森林整備室長 樋口 昭

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	長期にわたる木材価格の低迷等により、伐採、植栽、保育など、これまでの木材生産システムが円滑に行われず、管理されない森林や、伐採後植林されずに放置される森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。	事業の目的	森林の持つ公益的機能の向上（水源かん養機能・土砂流出防止機能及び二酸化炭素の吸収等）のため、再生林及び間伐等の森林整備を推進し「水をはぐくみ、災害を防ぐ森林づくり」を進める。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
森林環境保全整備事業	間伐、鳥獣害防止施設設置、再生林、下刈り、枝打ち等の森林整備事業（3月末8,142ha）	・森林経営計画の作成、施業の集約化（H23～）	総コスト	1,938,824	2,070,593	2,203,780
			事業費	1,923,824	2,055,593	2,188,780
			（うち一般財源）	523,097	655,285	569,179
			人件費	15,000	15,000	15,000
			職員数（人）	1.50	1.50	1.50

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（年度）	評価	事業の成果
	間伐実施面積（ha/年）	目標値	7,000	7,000	7,000		C	
実績値	7,082	4,547						
達成率	101.2%	65.0%						

事業名	(公) 沿岸漁場基盤整備事業	事業期間	昭和 5 1 年度～平成 年度	政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
		事業実施課 (局・室) 名	水産振興課	評価者	水産振興課長 窪田 史朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水産資源の減少や漁業者の高齢化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は厳しさを増しているため、水産資源を増大させるための総合的な漁場整備が望まれている。	事業の目的	沿岸漁場の生産力の維持・増大を図る。
-------	--	-------	--------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
水産基盤整備調査	漁場整備効果調査 ほか1調査	・機種選定の際に、経済性も考慮して採用している。	総コスト	1,473,913	838,898	808,395
水産環境整備事業	別府湾地区 ほか4か所		事業費	1,473,913	838,898	808,395
漁村再生事業	杵築 ほか2か所		(うち一般財源)	59,256	87,360	137,578
			人件費	公共支弁のため、人件費は事務費に含まれる		
			職員数 (人)	5.00	5.00	5.00

[3. 事業の成果]

事業の成果	平成26年度に施行した箇所数は、調査が3箇所、魚礁が3箇所、増殖場が5箇所の合計11箇所であり、稚魚の成育場としての増殖場から成魚の滞留場の魚礁までの対象生物の生活史全体を考慮した漁場整備を実施した。 今後も沿岸漁場の生産力の維持・増大を図るため、計画的に沿岸漁場基盤整備を推進する。
-------	---

[整備状況]

	平成26年度 施工箇所数
調査	3
魚礁	3
増殖場	5
養殖場	
計	11